

日本有機農業運動

—その先進的役割—

ダリル・モエン
(平川由美 訳)

はじめに

日本の有機農業運動は農業問題だけに限定されないいろいろな側面を持っている。そして他の国々のどんな有機農業運動よりも大規模で多様、より緻密に組織されている。1960年代、反戦・反公害・反大企業・女性解放運動が勢いを増し、人々の価値観に大変革をもたらした。社会を変えたい、自然環境を考えたい、既成の常識から脱皮した人間として生きたい、支配文化に対抗する新しい運動が世界中に広まり、日本の有機農業運動もこの時生まれた。

有機農業を担う農民は、日本の至る所で地域活性化の新機軸をひらいている。都市部の消費者との産直運動、第三世界の農民との連帯、東京主導のゴルフ場建設やリゾート開発への反対運動、さまざまな社会運動との共闘。

有機農業運動に参加している消費者もまたダイナミックに社会の中の人間関係を変え、新しい文化と価値を作り上げている。日本には世界で最も高度に発達した消費者組合が多数あり、そのうちの650の組織が日本各地の有機農家と産直を行っている。さらに各地域の草の根グループ900以上が地元有機農家と産直の関係を持つ。こうした産直運動では、消費者も不作の際等の損害補償を負担する、生産物の価格や量・種類は農家と消費者が話し合っで決める、両者が顔を合わせて交流する機会が非常に多い、といった特徴がある。このように運動はこれまでの農家と消費者との関係、

流通・経済・社会機構を大胆に作り変えており、ここに日本だけでなく世界中の農村を生き返らせる鍵があると信じる。

この稿では産直運動を行っているある有機農家グループが、ゴルフ場建設反対運動の中で政治的にも目覚めていった過程を通して、有機農業運動の持つ社会変革の可能性を明らかにしたい。

1 三芳—東京提携運動

(1) 農村と都市の分断を越えて

私の主な研究地は房総半島の南端、千葉県安房郡三芳村である。三芳村30戸の有機農家（生産者グループ）と東京近辺の消費者1,200世帯（消費者グループ）が20年以上に渡って提携運動を続けている。名称「安全な食べ物を作って食べる会」。東京の25人の女性が三芳村の農家に的をしぼり、有機農産物の産直を始めたいと訴えかけたことからこの会は始まった。会の発足当時からの、生産者グループメンバーの話。「東京から女性の軍団が初めて三芳村にやって来た時のこと。食物は政治だ、ときた。アメリカからの輸入農産物の増加と日本の大企業との関係だと。ゲツときたね。アカの集団みたいでさ、俺はこんなアカとは関わりたくねえ、と思った。でもカミさんが、やってみようよ、専業農家でやっていきたいもの、って言うんだ。今じゃ“食べる会”の人とも友達になって、尊敬してるよ。正しいと思う事のために立ち上がってるからね。“食べる会”の人からすれば俺なんかまだまだ保守的だろうけど、いろんな事

についての考え方随分変わったなあ。大企業とか資本主義とかそんな話はしたかねえけど、ゴルフ場反対、一生懸命やってるよ。近所の人^がが俺のこゝアカだと言っても驚かねえな（笑い）」

会の生産者グループと消費者グループには互いに影響し合う機会が多い。農家は週に1度、ポストと呼ばれる生産物の引き渡し場所へ自らトラックで配送する。一つのポストは消費者約10世帯で構成され、126のポストがある。ここで両者は家族の事や野菜の出来など四方山話を交わす。また消費者も三芳村に出かけて来る。農作業の手伝いに、会議出席のため、単に都会の喧噪から逃れてリラックスするために。会は三芳村に「みんなの家」という、44畳の大広間、台所、浴室完備の木造の家を持ち、村を訪れる消費者はここに宿泊する。子供達もやって来る。「原始キャンプ」という催しでは、東京と村の子供が一緒になって、テントを張り、竹ではしや食器を作り、料理もする。会のおとな達と同様、友情を育てていく。

しかし、農家と都市生活者である消費者とのギャップが表面化することもある。30代半ばの農家の主婦のコメント。

「“食べる会”の人が、農家はいいわね、って言われるのにはうんざりするんです。大きな家に住めるし、環境はいいし平和で静かで、ご近所同士の絆も強いし、って言われるんですけどね。実際に田舎に住まれたら数カ月で飽きられると思いますよ。寂しいし、映画館、美術館、レストランも商店街もないしね、気晴らしがないですよ。都会の人は田舎の暮らしを理想的にイメージして大変さをわかってくれない。皆さん、一日二日ここにいるだけでね、結局楽しみで来てるから」

都会の女性が都市に暮らす疎外感とストレスをわかってほしいのと同様に、農家の女性達もまた農村に生活するが故の困難さを理解してほしいと願っている。農家と都市生活者という分断されてきた二つの階層が理解し合うためには長い年月が必要である。20年以上の提携運動の中で両者は、服装、言葉使い、生活様式等の違いを乗り越え、共通点を認め合い近づいていった。ある消費者は

「三芳の人達は田舎の親戚みたい、ううん、もっと近い感じ。しばらく会わないとどうしてるかなって無性になつかしくなる」と言う。農家の方も同じらしい。50代の農家の主婦。

「テレビに“食べる会”の方が出てたんです。インタビューでね、カンボジアに自衛隊を派兵するのは反対だ、って堂々と話してて。私、自分のことのように誇らしくてね。胸がいっぱいになって涙出てきました」

生産者グループと消費者グループは互いに、新しい考え方、別の物の見方に常にさらされ音を立てて変わっていった。農家の男達はまず妻に対する態度が変わった。農業と政治の関係に気づいた。農業と環境の関わりを考え始めた。第三世界の農民に目を向けた。消費者は「消費者は王様」という考えを捨て、農家との共存共生を誓った。

(2) 三芳村ゴルフ場建設反対運動

①発端

1988年、三芳村役場とゴルフ場開発業者との話し合いが持たれ、村長は建設の申請を受理する。業者はゴルフ場予定地の地主達に接触を始め、この地主の一人が生産者グループだったことから会は計画を知るに至る。ゴルフ場で使用される化学薬品が水田の灌漑用水源池に流れ込むおそれもあり、会は建設反対の行動を起こすことを決定した。消費者グループには、長年、原発・有毒廃棄物処理場・軍事施設・大規模リゾート等の建設反対運動に携わっている女性達がいて、彼女達が運動の指揮を取るようになった。さて生産者グループとは言えば、彼らの多くは当初は反対ではなく、消費者グループの猛烈な反応に驚いていたくらいである。「会議で“食べる会”のメンバーが初めてゴルフ場反対の議題を持ち出してきたあと、農家だけで話し合いしてよ、俺達ゴルフ場には賛成だった。“食べる会”の人達が縁農（援農のこと。会独自の造語。農作業を援助するだけでなく、農作業を通じて、三芳村と、生産者と縁を結ぶという意味・筆者注）してる間に、旦那はゴルフしてられるじゃねえか、って半分冗談で言ってたくらいだ。それに反対運動なんて、暇のある

人間の趣味だと思ってたしよ」

彼らは活動経験をふまえた消費者グループの判断を信頼しており、彼女達に請われるままに反対署名などして間接的に運動に関わっているにすぎなかった。しかし短期間のうちに生産者グループも学習を深め、彼女達と肩を並べて積極的に動き始める。そして最後には生産者グループこそが核となって、運動は進められる。何ととってもゴルフ場予定地は彼ら自身の裏庭だったのだ。

②男性支配思想の克服

運動の初期「みんなの家」ではゴルフ場問題についての勉強会が盛んに開かれていた。最初の会議でのこと、生産者グループが、互いに意見を交換し見解の相違を埋めるチャンスだと考えていたのに反し、実際は消費者のリーダー達が政治を講義し、運動方法を教えるという形になってしまった。生産者グループは、とても一緒にはやれないと思ったと言う。その会議に参加していた消費者の女性は、生産者の男性達は、女性がごく政治的で挑発的な言葉で主義主張を語るのに拒否反応を示したのではないかと回想する。生産者の女性は、自分達の夫が家父長的家族制度の中で生まれ育ち、女性が自分よりものを知っていて、ああしろ、こうしろと指図するなど我慢できないのだ、と指摘する。生産者グループはこのわだかまりを2、3カ月のうちに克服するが、それには二つの要因がある。一つは生産者グループのメンバーに日本共産党の村会議員がいたことだ。大学卒業直後に立候補し当選を果たし続ける30代前半（当時）の彼は、グループ中の支持を集めており、ゴルフ場反対の重要性を浸透させていく役割をつとめた。二つめは、日本の各地でゴルフ場反対運動を果敢に闘っている農民達との出会いだった。女性の言うことは素直に聞けなくても、農夫達の言うことにはいちいち納得がいった。同じ農家の仲間同士として腹藏なく話もできる。そして結局は、消費者グループの女性達の言っていることは正しいのだと思い至る。自分達が持っていた女性への偏見と、男性支配社会の矛盾に気づいていく。

③戦略

会の生産者グループと消費者グループは共に、多彩な運動を繰り広げていった。村・県・官庁・国会議員に陳情書を出す。駅や県庁・村役場前での反対署名集め。朝日新聞の全ページ広告で全国からの支援を訴え、デモ行進、学習会を組織した。道路にゴルフ場反対の巨大な看板を設置。三芳村の農家を全戸訪問し、ゴルフ場の悪影響を説いた。ゴルフ場予定地の田を、一般農家から生産者グループが買い取り、米を作り収穫する。彼らは“立ち木トラスト”というユニークな運動も実践した。ゴルフ場予定地に生えている木を1本1,500円で買い取っていくのだ。買い取られた木は7年間伐採を禁じられている。7年後には契約を更新し、さらに7年間木を所有することができる。三芳村ではゴルフ場予定地の地主のうち13人が立ち木トラストに賛同し、この13人から木の所有権を買い取っていった。会のメンバーは2本、3本と木を買い、その1本1本に、自分の名前、住所、メッセージを書いた札をかけた。千葉県のある中学校の1クラスは、公民の授業の一環として2本の木を買ったそうだ。開発業者は2年以内にゴルフ場建設に着手できない場合、認可は期限切れとなり一切の手続きを一からやり直さなければならない。全国津々浦々で実践されている立ち木トラストは、開発業者には悪魔の戦術として恐れられている。

朝日新聞の広告で立ち木トラストへの協力も呼びかけたことで、トラスト地域全部の木々、3,000本が2カ月で売り切れ、会のメンバーを大いに勇気づけた。

④三芳村村長選挙

1991年、会は三芳村村長選挙にもゴルフ場建設反対を掲げる自分達の候補者を立てた。12月、選挙は実施され会の候補者は813票を獲得した。ゴルフ場支持の現職が2,100票で当選。が、生産者、消費者とも大満足だった。500票以上はとても無理だと考えていたのだ。これほど大勢の村民がゴルフ場反対の意志を示した以上、計画をぎり押しするのは難しいはずだ。生産者グループの農婦

は、選挙結果を聞いてどんなにうれしかったかを語ってくれた。

「あんまりつきあいのない農家も一軒一軒訪ねて、ゴルフ場の害を説明してこの候補者に入れて下さい、って頼んでね。恥ずかしいし緊張するし足がすくんでました。でもこの村全体のためになる、って信じてたから続いたんですね。正しいと思うことのために立ち上がる強さが自分にあった、ということ、村の人達もやっぱり自分だけの欲じゃなくてね、村全体のためにいいことをしたい、って願ってること、いろんなことがわかってよかったなあ、と思います」

(3) ゴルフ場反対運動のもたらしたもの

5年の長い運動を振り返って生産者グループは言う。彼らを取り巻く農家は保守的で、社会が変わる可能性など信じていなかったこと、現状を運命だと観念して、農民一人ひとりに何ができるかという態度だったこと。生産者グループにしても、ゴルフ場反対の意志を明確に打ち出しすぎることで、近隣の農家の反感を買うことを何よりも恐れていた。何世代も続いてきたつながりを、この運動のせいで物別れにするわけにはいかないのだった。

「我々の灌漑用水を汚染から守ろう、って説得しようにも、メンバー以外の農家みんな農薬使ってるからね。怒るんじゃないか、って心配で…。でもゴルフ場で使う化学薬品には法的規制もない、農家が使う農薬よりもずっと毒性が強い、ってわかったし、みんなの飲み水も汚染されるってこともわかった。それからは近所にも、俺達の暮らしを守るんだ、子供達の健康を守るんだ、って説得できるようになってよ」

人々は生産者グループをずっと見続けているうちにそれだけで変わっていった。有機農家が産直運動で成功しているのを知ると、この型破りな農家の言うこと、なすことに注目し始めた。ゴルフ場反対運動を観察しながら、自分達が生きている間の目先の利益だけでなく、子や孫やその先までの自然環境、社会に思いをめぐらすようになった。当たり前のように受け入れてきた今の日本の

あり方に疑問を感じるようになった。ゴルフ場反対運動で会が実践した非暴力・柔軟で新しい運動の数々は、村民の共感と尊敬を勝ち取り、このところ運動の成功に欠かせない要素だった。

遂にゴルフ場建設を阻止した三芳村農民と東京の消費者は、結集された自分達の力の強大さに感動し、自分達こそが社会を作る主体だと確信を深めている。同時に、特定の少数ではないみんなの利益のために社会を変えていく責任が、自分達一人ひとりにあるのだと痛感している。

2 地方有機農家グループの挑戦

次に大都市から遠く離れた農村を見てみよう。そこは典型的な保守の砦なのか。そこでも農民は三芳村と同じく、社会変革の試みを実践しているのだろうか。私が訪ねた山形・新潟の有機農家グループを紹介したい。

(1) 山形・生ゴミの農地還元運動

山形県長井市の有機農家グループは、レインボープランと呼ばれるリサイクル計画を市をまきこんで実現させた。家庭をはじめ、学校・病院・保育園・老人ホームなどからの生ゴミ、食品加工工場・製材所などからの廃棄物、畜産農家からの畜ふん尿を市が無料で収集し、優良な有機堆肥を作る。この堆肥をやはり無料で農家に分配し、化学肥料に頼らない有機農業への転換を奨励している。市全体で有機農業を支えるシステムである。企業や諸団体にとっても廃棄物の処理は経費もかかる頭の痛い問題で、市が無料で引き取ってくれば大歓迎なのだ。私が話した長井市の職員は、計画実現のために有機農家グループがいかに熱心に市に対して説得を続けたかを強調した。有機農業を行う際の最大の労苦は、堆肥作りと草取りである。その堆肥を市が提供することで農家は有機農業へ踏み出せる。有機農産物によって農家の所得増大がみこまれ、地域経済にも貢献する。地元で生産された安全な農産物を地元消費者に売り、市民の健康な食生活を保障する。これがレインボープランの理念である。

長井市では1,600軒の農家、3,000ヘクタール以

上の農地が有機農業に転換し、全国の有機農業運動のモデルケースとなり得る。こうして有機農家のグループは市をまるごと生き返らせる原動力となった。

(2) アジアからの“農家の嫁”支援体制

レインボープランを実現させた山形県長井市の有機農家グループのある女性は、アジアからやって来た“農家の嫁”の困難を少しでも軽減させたいと努力している。彼女は週に一度、公民館で日本語（山形弁）を韓国・タイ・フィリピンからの女性達に教えている。無料、全くのボランティアである。クラスに参加する女性達は、たとえ週に1回、わずか2時間であっても義父母から解放されることを大変喜んでいるという。クラスは同じ境遇にある者同士、励まし合う集まりでもある。のびのびと呼吸ができ、気兼ねなく物が言える場所なのだ。有機農家グループは彼女達に活動の場も与えている。グループはアジアとの農民交換プログラムを行っており、タイやフィリピンの農民が毎年1カ月間、メンバーの家に滞在する。同様に山形からも出かけて行く。この時、彼女達が通訳として活躍するのである。グループは半日で1万円を支払う。彼女達は家から出られるだけでなく、地域の一員としての自信を育てていく。いくらかの、自由になるお金を手にすることもできる。

(3) 新潟・リゾート開発反対運動

新潟県の有機農家グループの例である。ここでは、自分達の手で環境保全・地域文化の継承を眼目とした観光事業を作り出すことによって、大規模リゾート開発を阻止している。例えば彼らが企画した冬のツアーでは、観光客は住民と一緒に屋根の雪おろしや繁華街の雪かきを体験する。農家の案内で山野をハイキングし、食べられる野草・木の実・きのこを探して採集するコースもある。農産物の収穫ツアーは、有機栽培のブルーベリーを摘み、収穫祭を農家と共に祝うもの。観光客は地元の民宿に泊まり、家族経営の食堂で昼食を取る。おみやげにはその土地の生産物や手工芸品を地元の商店から買ってもらう。こうしたツアーは好評で、東京近辺からの観光客が多い。観光事業

収入がじかに地域を潤していく画期的な方法である。大規模リゾートが完成した土地では例外なく、その地域のビジネスは打撃をこうむる。民宿は廃業を余儀なくされ、商店街はさびれる。有機農家の一人は言う。「観光客は田舎に来てまで東京と同じ店、同じレストランなんか見たくないと思うんです。その地方の文化に触れたいはずですよ。もしリゾート開発を許したら、私達の手には何も残らないんですよ」

終わりに

食物、それは全ての人間に不可欠な必需品である。安全な食物の安定供給、この問題に無関係な者など誰一人としていない。その意味で有機農業運動はあらゆる人々を収束する可能性を持つ。これまで接点のなかった人々が一堂に会して対話を始める場が有機農業運動である。ここに社会を根底から変えていく力がある。運動の参加者達は、人間にとって本当に必要なものは何かを語り、社会を問い直す。週に60、70時間も働いてマイホームの夢さえ持てない社会とは一体何なのか。ぎゅうぎゅう詰めこまれ競争させられて、結局はエリートコースに乗れない子供達はどうなるのか。女性達は満員電車で痴漢にあいながら職場に通うが、仕事に希望を持たず、家に帰れば家事に追いまくられる、この男性社会の横暴。汚染された空気、水、土、そして食物。もうたくさんだ。なんとかしなければ。こうして日本の有機農業運動は新しい社会のビジョンを提示した。それは経済合理主義ではない真に民主主義の社会である。

(東京学芸大学及び獨協大学非常勤講師・文化人類学)